



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月16日

上場会社名 第一商品株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8746 URL <https://www.dai-ichi.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 義孝  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 長澤 正広 TEL 03-3462-8011  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	5,152	△25.3	△586	—	△522	—	△1,707	—
2021年3月期	6,901	—	△1,369	—	△1,370	—	△996	—

(注) 包括利益 2022年3月期 △1,894百万円 (—%) 2021年3月期 △902百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△81.27	—	△32.6	△5.3	△11.4
2021年3月期	△60.17	—	△17.5	△9.3	△165.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 -百万円 2021年3月期 -百万円

(注) 当社は、2021年3月期第1四半期より連結での財務諸表を作成しているため、2021年3月期の対前期増減比率については、記載しておりません。また、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これによっても、2021年3月期の対前期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	10,032	4,973	49.5	257.87
2021年3月期	9,763	5,501	56.3	285.26

(参考) 自己資本 2022年3月期 4,970百万円 2021年3月期 5,501百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△511	△403	1,366	2,340
2021年3月期	△2,204	195	△79	1,888

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

※ 2023年3月期の配当につきましては未定としております。

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

当社グループの業績は、相場環境の動向に大きな影響を受け、適正な業績予想を行うことが非常に難しいことから、連結業績予想の開示を控えさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：有  
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	28,927,207株	2021年3月期	20,077,207株
② 期末自己株式数	2022年3月期	790,064株	2021年3月期	790,026株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	21,007,010株	2021年3月期	16,555,291株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	4,763	△28.1	△572	—	△504	—	△1,688	—
2021年3月期	6,623	—	△1,291	—	△1,293	—	△989	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	△80.36	—
2021年3月期	△59.79	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当会計年度の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2021年3月期の対前期増減率は記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	5,347	4,997	93.5	259.10
2021年3月期	5,967	5,501	92.2	285.26

(参考) 自己資本 2022年3月期 4,993百万円 2021年3月期 5,501百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、第2四半期から金地金事業の一部事業を子会社の第一プレミア証券株式会社に移管したことから、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

## 1. 経営成績等の概況

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。なお、当社は2022年3月31日に株式会社東京証券取引所より通知を受け、当社は特設注意市場銘柄の指定を2022年4月1日付で解除されております。

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におきましては、全世界的な新型コロナウイルス感染症への対応が進展したことで、経済活動が徐々に回復に向かっております。米国では物価上昇が顕著となってきたことから、金融引き締め政策へ舵を切り、ドル資産への資金移動が進んでおります。さらにロシアによるウクライナ侵攻により、エネルギーを初めとする資源価格の上昇が起きていることから、金地金の価格も高値圏での推移が続いております。国内においては、賃金上昇がない中で国際情勢を映した円安や資源価格高騰による物価上昇により、悪いインフレの兆候が見られております。

そのような中、当社グループにおきましては2021年6月に日本クラウド証券株式会社との共同事業として、インターネットでの金の売買を開始する一方、2021年7月には金地金売買事業の一部を、当社子会社である第一プレミア証券株式会社に事業譲渡することで従来の株式や債券だけでなく金地金も取扱いできるようにし、お客様の投資ニーズに対応できる体制を当社グループとして整えたものの、期待以上の売上増大につながりませんでした。

この結果、連結会計年度における売上高は5,152百万円、売上原価は4,626百万円となりました。経費抑制を継続して行ったものの収入減少分を補えず、営業損失は586百万円、経常損失は522百万円となりました。また、固定資産売却益50百万円、商品取引責任準備金戻入額10百万円を特別利益で計上し、関係会社株式評価損1,237百万円を特別損失に計上したため、親会社株主に帰属する当期純損失は1,707百万円となりました。

セグメントの業績は以下の通りであります。

#### (金地金)

子会社である第一プレミア証券株式会社では1キログラム単位の取り扱いしかなく、金価格の高騰が続き、気軽に購入できないお客様が増え、前連結会計年度と比較し売上高は減少いたしました。また、日本クラウド証券株式会社との提携により、1,000円から金地金を購入したいお客様のニーズに対応するため、インターネットを利用した小口の取り扱いを開始いたしました。インターネットでの金地金販売という利便性の高さから、売上高は堅調に推移しておりますが、大幅な収益増加に寄与するには至りませんでした。

一方、不要契約の解除等により、販売費及び一般管理費の削減がセグメント利益に寄与いたしました。

この結果、売上高4,776百万円(前年同期比12.4%減)、セグメント利益8百万円(前年同期セグメント損失49百万円)となりました。

#### (投資・金融)

お客様からの預かり資産を増やし取引量を増大させることを外務員と共に進めてまいりました。しかしながら、株価等のボラティリティの大小とおお客様の取引量が連動し、株価等の値動きが少ない期間が長く発生していたことから、前連結会計年度より手数料収入が想定通り発生しない状況となりました。

一方、不要契約の解除等により、販売費及び一般管理費の削減がセグメント利益に寄与いたしました。

この結果、売上高375百万円(前年同期比36.2%減)、セグメント利益146百万円(前年同期セグメント損失184百万円)となりました。

また、当社は当連結会計年度においてクラウドバンク株式会社の株式を追加取得し、議決権比率が20%以上となったことから、2022年3月31日をみなし取得日として同社を持分法適用会社といたしました。なお、当連結会計年度に係る連結損益計算書には持分法による投資損益は含まれておりません。

### (2) 当期の財政状態の概況

資産合計は、10,032百万円となりました。これは主に子会社の第一プレミア証券株式会社において、証券業における預託金が470百万円、証券業における短期差入保証金が809百万円増加し、証券業における信用取引資産が114百万円減少したことによるものであります。また当社の不稼働不動産の売却等により建物が55百万円、土地が324百万円、車両が2百万円減少し、商品である金地金の適正在庫量の見直しにより629百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、5,059百万円となりました。これは主に子会社の第一プレミア証券株式会社において、証券業における預り金が314百万円、証券業における受入保証金が752百万円増加し、証券業における信用取引負債が114百万円減少したことによるものであります。また、訴訟の終結等の理由により訴訟損失引当金が86百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、4,973百万円となりました。これは主に増資で資本金が681百万円、資本剰余金が681百万円増加し、利益剰余金が1,707百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ451百万円増加し2,340百万円となりました。なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、支出した資金は511百万円(前年同期比76.8%減少)となりました。これは主に税金等調整前当期純損失1,706百万円や関係会社株式評価損1,237百万円の計上によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は403百万円(前年同期は195百万円の収入)となりました。これは主に関係会社株式の取得による支出1,349百万円や、定期預金の払戻による収入420百万円、有形固定資産売却による収入430百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は1,366百万円(前年同期は79百万円の支出)となりました。これは主に新株予約権の発行による収入21百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入1,345百万円等によるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループは相場環境の動向が業績に大きな影響を与える傾向があるため、適正な業績予想の開示を行うことが難しく、株主や投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断し、業績予想の開示を控えさせていただきます。

新型コロナウイルス感染症による事業活動への影響については、ワクチン接種による感染拡大への歯止めが進んでいることから、徐々に世界的に経済が回復してきているものの、予断は許されないことから、今後の当社グループの業績への影響は合理的には見通せない状況となっております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは当社の事業譲渡により、営業収益の90%以上を占めていた貴金属先物事業の喪失、早期退職募集等による従業員数の95%減少、本社を除く全営業店(10店舗)の閉鎖などにより、従前の企業活動を継続することが困難な状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、情報サービス等の特色ある営業手法などの導入により、子会社である第一プレミア証券株式会社の業績向上、当社グループでの新規事業の開発、そして日本クラウド証券株式会社との金共同事業のさらなる収益化によって当社グループの業績回復を図ってまいります。また、2020年7月より株式会社東京証券取引所に特設注意市場銘柄に指定されておりましたが、各種のコンプライアンス体制の再構築及び経営体制の改革により、内部管理体制等に問題があると認められないため、2022年4月1日付にて、指定が解除されました。今後も引き続き、内部管理体制の強化に努めてまいります。

一方で、当社グループは当連結会計年度に現金及び預金として約23億円保有し、純資産も約49億円となっております。また不要契約の解除等により、コスト削減の効果が現れてきております。このような状況から、当面の事業の展開・継続を図るに足る十分な現金及び預金を有しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,334,471	2,340,073
売掛金	—	87,179
委託者未収金	503	—
商品及び製品	987,953	358,655
保管有価証券	24,853	—
差入保証金	19,906	—
証券業における預託金	520,007	990,007
証券業における信用取引資産	1,472,463	1,358,433
証券業における短期差入保証金	1,812,351	2,621,455
その他	147,092	433,435
流動資産合計	7,319,602	8,189,240
固定資産		
有形固定資産		
土地	330,313	5,562
その他	57,954	227
有形固定資産合計	388,267	5,789
無形固定資産		
	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	1,628,841	1,634,275
固定化営業債権	1,064,472	343,777
破産更生債権等	9,282	9,282
退職給付に係る資産	113,682	—
貸倒引当金	△1,061,139	△340,504
その他	300,861	191,128
投資その他の資産合計	2,056,000	1,837,959
固定資産合計	2,444,267	1,843,749
資産合計	9,763,869	10,032,989

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,719	41,553
未払法人税等	17,169	32,221
賞与引当金	2,500	—
特別調査費用引当金	36,000	—
訴訟損失引当金	303,128	216,297
預り証拠金	19,906	—
預り証拠金代用有価証券	24,853	—
証券業における信用取引負債	1,328,543	1,214,412
証券業における預り金	336,209	650,422
証券業における受入保証金	2,033,147	2,785,426
事業整理損失引当金	1,094	—
その他	81,831	115,740
流動負債合計	4,204,103	5,056,074
固定負債		
その他	44,459	—
固定負債合計	44,459	—
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	10,970	—
金融商品取引責任準備金	2,533	3,200
特別法上の準備金合計	13,504	3,200
負債合計	4,262,067	5,059,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,979,975	3,661,557
資本剰余金	2,928,675	3,610,258
利益剰余金	△261,616	△1,968,979
自己株式	△245,971	△245,979
株主資本合計	5,401,063	5,056,856
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100,738	△86,602
その他の包括利益累計額合計	100,738	△86,602
新株予約権	—	3,460
純資産合計	5,501,802	4,973,714
負債純資産合計	9,763,869	10,032,989

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	6,901,538	5,152,889
売上原価	6,071,608	4,626,930
売上総利益	829,929	525,959
販売費及び一般管理費	2,199,377	1,112,938
営業損失(△)	△1,369,447	△586,979
営業外収益		
受取利息	66	1,193
為替差益	103	—
受取配当金	656	17,985
倉荷証券保管料	1,550	—
貸倒引当金戻入額	1,944	—
特別調査費用引当金戻入	—	30,000
その他	7,401	18,679
営業外収益合計	11,722	67,858
営業外費用		
支払利息	11	0
株式交付費	11,750	—
売買過誤差損金	—	2,586
その他	1,460	464
営業外費用合計	13,222	3,051
経常損失(△)	△1,370,947	△522,172
特別利益		
事業譲渡益	793,032	—
商品取引責任準備金戻入額	—	10,970
固定資産売却益	—	50,494
その他	122,975	—
特別利益合計	916,007	61,464
特別損失		
減損損失	140,666	8,263
関係会社株式評価損	—	1,237,328
金融商品取引責任準備金繰入額	—	667
事業整理損失引当金繰入額	355,821	—
その他	54,086	—
特別損失合計	550,573	1,246,259
税金等調整前当期純損失(△)	△1,005,513	△1,706,967
法人税、住民税及び事業税	5,200	395
法人税等調整額	△14,578	—
法人税等合計	△9,378	395
当期純損失(△)	△996,135	△1,707,363
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△996,135	△1,707,363



(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失(△)	△996,135	△1,707,363
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93,906	△187,341
その他の包括利益合計	93,906	△187,341
包括利益	△902,228	△1,894,704
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△902,228	△1,894,704

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,693,150	2,641,850	805,410	△245,957	5,894,454
当期変動額					
新株の発行	286,825	286,825			573,650
剰余金の配当			△77,186		△77,186
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△996,135		△996,135
自己株式の取得				△14	△14
その他			6,294		6,294
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	286,825	286,825	△1,067,026	△14	△493,391
当期末残高	2,979,975	2,928,675	△261,616	△245,971	5,401,063

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	6,832	6,832	5,901,287
当期変動額			
新株の発行			573,650
剰余金の配当			△77,186
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△996,135
自己株式の取得			△14
その他			6,294
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	93,906	93,906	93,906
当期変動額合計	93,906	93,906	△399,485
当期末残高	100,738	100,738	5,501,802

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,979,975	2,928,675	△261,616	△245,971	5,401,063
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△1,707,363		△1,707,363
自己株式の取得				△8	△8
新株予約権の発行					
新株の発行(新株予約 権の行使)	681,582	681,582			1,363,165
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	681,582	681,582	△1,707,363	△8	△344,206
当期末残高	3,661,557	3,610,258	△1,968,979	△245,979	5,056,856

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	100,738	100,738	-	5,501,802
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)				△1,707,363
自己株式の取得				△8
新株予約権の発行			21,425	21,425
新株の発行(新株予約 権の行使)			△17,965	1,345,200
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△187,341	△187,341		△187,341
当期変動額合計	△187,341	△187,341	3,460	△528,087
当期末残高	△86,602	△86,602	3,460	4,973,714

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△1,005,513	△1,706,967
減価償却費	6,605	4,113
のれん償却額	11,797	—
減損損失	140,666	8,263
関係会社株式評価損	—	1,237,328
上場契約違約金	20,000	—
退職給付費用	—	38,977
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12,970	△626,759
特別調査費用引当金の増減額(△は減少)	△136,794	△30,000
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	1,094	△1,094
賞与引当金の増減額(△は減少)	△81,736	△2,500
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△20,000	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△337,589	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△50,649
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	101,018	△86,831
商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△33,427	△10,970
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	697	667
受取利息及び受取配当金	△722	△19,178
支払利息	11	0
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△3,068
固定資産除売却損益(△は益)	17,639	△50,494
事業譲渡損益(△は益)	△793,032	—
売上債権の増減額(△は増加)	—	△87,179
仕入債務の増減額(△は減少)	4,442	21,833
委託者未収金の増減額(△は増加)	72,008	627,322
棚卸資産の増減額(△は増加)	△350,071	629,297
委託者先物取引差金(借方)の増減額(△は増加)	1,800,307	—
差入保証金の増減額(△は増加)	1,056,161	△280,093
預り証拠金の増減額(△は減少)	△2,740,682	△19,906
預り証拠金代用有価証券の増減額(△は減少)	△996,581	△24,853
証券業における預託金増減	139,999	△470,000
証券業における信用取引資産増減	△482,896	114,029
証券業における短期差入保証金増減	△779,811	△809,103
証券業における支払差金勘定増減	△925	1,152
証券業における信用取引負債増減	338,976	△114,130
証券業における預り金増減	△150,637	314,212
証券業における受入保証金	835,772	752,279
その他の資産の増減額(△は増加)	1,615,851	109,595
その他の負債の増減額(△は減少)	△168,414	41,959
小計	△1,928,755	△492,747
利息及び配当金の受取額	973	19,388
利息の支払額	△11	△0
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△256,846	565
上場違約金の支払額	△20,000	—
特別退職金の支払額	—	△38,977
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,204,639	△511,770

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	420,000
有形固定資産の取得による支出	△5,763	△2,032
有形固定資産の売却による収入	13,069	430,886
無形固定資産の取得による支出	—	△2,500
投資有価証券の取得による支出	△900,000	—
投資有価証券の売却による収入	—	42,530
関係会社株式の取得による支出	—	△1,349,693
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△109,198	—
事業譲渡による収入	899,000	—
貸付けによる支出	—	△1,840
貸付金の回収による収入	2,223	1,766
出資金の回収による収入	—	55,350
敷金及び保証金の差入による支出	△13	—
敷金及び保証金の回収による収入	326,435	1,954
その他	△30,191	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	195,561	△403,578
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△76,579	△50
新株予約権の発行による収入	—	21,425
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	1,345,200
自己株式の取得による支出	△14	△8
リース債務の返済による支出	△2,601	△85
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,195	1,366,481
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,088,274	451,133
現金及び現金同等物の期首残高	3,977,215	1,888,940
現金及び現金同等物の期末残高	1,888,940	2,340,073

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は投資・金融サービスに付随する取引として、純額で収益を認識していた金地金事業について、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が本人に該当するため、総額で収益を認識する方法に変更しております。当該会計方針の変更は、前連結会計年度の期首から遡及適用し、前連結会計年度の連結損益計算書を組替えております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、売上高は6,071,608千円増加し、売上原価は6,071,608千円となり、営業損失、経常損失、及び税金等調整前当期純損失に影響はありません。また、利益剰余金の前期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準第89-3項に定める取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

なお、当社及び当社グループにおける金地金事業の重要性が増したため、当連結会計年度の期首より、連結損益計算書に関しては「営業収益」を「売上高」と「売上原価」に区分して表示するとともに、「営業費用」を「販売費及び一般管理費」として表示しております。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(原状回復費用の計上に関して)

当社は、定期貸室賃貸借契約書に基づく原状回復費用として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、見積りの変更を行っております。

当該見積りの変更により、当連結会計年度の営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失が23,493千円増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社及び当社グループは、それぞれの会社において金地金の売買を行う金地金事業と、商品先物取引関連業を主業務とする投資・金融サービス事業を展開しており、「金地金事業」「投資・金融サービス」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

I 前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結損益計算書 計上額(注)2
	金地金	投資・金融サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,204,820	696,717	6,901,538	—	6,901,538
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,204,820	696,717	6,901,538	—	6,901,538
セグメント損失(△)	△49,461	△184,453	△233,915	△1,135,532	△1,369,447
セグメント資産	987,953	3,925,484	4,913,437	4,850,432	9,763,869
その他の項目					
減価償却費	1,158	3,763	4,922	4,879	9,801
のれんの金額	—	—	—	11,797	11,797
減損損失	—	—	—	140,666	140,666

(注)1. セグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3. セグメント資産の調整額4,850,432千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

Ⅱ 当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	連結損益計算書 計上額(注) 2
	金地金	投資・金融サー ビス	計		
売上高					
一定時点で移転さ れる財	4,776,993	346,130	5,123,123	—	5,123,123
一定の期間にわた り移転される財	—	—	—	—	—
顧客との契約から 生じる収益	4,776,993	346,130	5,123,123	—	5,123,123
その他の収益	—	29,765	29,765	—	29,765
外部顧客への売上 高	4,776,993	375,895	5,152,889	—	5,152,889
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—
計	4,776,993	375,895	5,152,889	—	5,152,889
セグメント利益又 はセグメント損失 (△)	8,257	146,521	154,778	△741,757	△586,979
セグメント資産	445,834	4,981,948	5,427,783	4,605,206	10,032,989
その他の項目					
減価償却費	3,027	4,160	7,188	22,288	29,477
のれんの金額	—	—	—	—	—
減損損失	—	—	—	8,263	8,263

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。
3. セグメント資産の調整額4,605,206千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	285円25銭	257円87銭
1株当たり当期純損失(△)	△60円17銭	△81円27銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、前連結会計年度は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△996,135	△1,707,363
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△996,135	△1,707,363
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,555	21,007

(重要な後発事象)

(金地金の売買契約締結に関して)

2022年3月期終了後、2022年4月8日に金地金の売買契約を締結しました。

売却数量	20キログラム
売却金額	153,060千円
売却日	2022年4月8日

この売却により、売上高153,060千円、売上原価145,860千円、売上総利益7,200千円が2023年3月期第1四半期に発生する見込みです。

(投資有価証券売却益計上に関して)

当社が保有する有価証券の一部を売却する旨を2022年4月21日に決定し、売却を行いました。

売却株式	当社保有の上場有価証券10銘柄
投資有価証券売却益	16百万円

今回の売却により2023年3月期第1四半期に営業外収益として計上される見込みであります。